

第9回定例岡山県教育委員会議事録

- 1 日 時 令和7年8月15日（金）
開会13時30分 閉会 14時01分
- 2 場 所 教育委員室
- 3 出 席 者 教育長 中村 正芳
委員（教育長職務代理者） 上地 玲子
委員（教育長職務代理者） 服部 俊也
委員 梶谷 俊介
委員 田野 美佐

教育次長 後藤 博幸
教育次長 佐々木 亨
学校教育推進監 室 貴由輝
教育政策課 課長 小林 伸明
副課長 小野 敏靖
総括副参事 滝澤 容彦
教職員課 課長 荻田 直樹
財務課 課長 青木 弘明
- 4 傍聴の状況 0名
- 5 協議事項
（1）令和7年度9月補正予算について
- 6 報告事項
（1）令和7年度教職員の勤務実態調査結果について
- 7 その他
- 8 議事の概要

開会

非公開案件の採決

(教育長)

本日の議題の審議に入る前に、議題の公開の可否について決定したい。本日の議題のうち協議事項（１）は、議会との協議を要するものであり、公表については他の部局と歩調を合わせる必要があることから、教育委員会会議規則第１２条に基づき、非公開とするよう発議する。

委員から、議題を非公開とする発議はないか。

(委員全員)

（特になし）

(教育長)

この発議は、討論を行わずにその可否を決定することとなっているので、直ちに採決に入る。協議事項（１）は、非公開とすることに賛成の委員は挙手願う。

(委員全員)

挙 手

(教育長)

全会一致により、本案件は非公開とすることに決した。

報告事項（１）令和７年度教職員の勤務実態調査結果について

・教職員課長から資料により一括説明

(委員)

教員が業務に負担を感じている原因は、報告書作成や調査の対応によるものなのか。

(教職員課長)

令和３年１１月に実施された管理職対象アンケートで、紙ベースの各種調査への対応が大きな負担となっていることが判明した。しかし、近年はデジタルツールの活用により、データ収集や集計の手間が軽減されつつある。一方で、緊急性の高い調査への対応においては、依然として紙ベースでの対応を求められるケースがあり、課題が残されている。

(委員)

高校では目標をほぼ達成できていないが、改善されない理由はあるか。

(教職員課長)

中学校・高等学校における部活動は、教員の業務負担増加の要因となっている。

中学校では部活動指導員の配置や土日休日の徹底により、業務負担の軽減が進んでいる。しかし、高等学校では、高校総体などの時期には業務負担が特に増加する。

学校の魅力化として部活動が重視されていること、教員の部活動への強い関与、資格

取得のための指導、実習など、様々な要因が重なって業務負担が増加している。
教員の働きがいと健康を維持しつつ、部活動のあり方を見直し、業務負担軽減を図っていく必要がある。

(委員)

毎年6月は時間外在校時間が減りにくい月であるということであるが、年間を通して減っているのか。

(教職員課長)

令和7年度のデータによると、教員の年間を通じた時間外在校時間は、ほぼ横ばいである。しかし、季節によって変動があり、特に高校では入試関連業務や就職活動支援、春・秋の学校行事で時間外勤務時間が増加する傾向がある。そのため、年間を通してメリハリのある業務遂行が求められており、関係者会議においてもその点を強調している。

(委員)

複数顧問体制は、負担軽減の面で有効であると考えており、どの程度進んでいるのを知りたい。また、勤務実態調査が教職員へどういった影響を与えているのかを教えてください。さらに、校長や教頭などの管理職のマネージメントが、どのように変化してきているのか、どのような効果がでているのか知りたい。

(教職員課長)

近年、若手教員採用数の増加により平均年齢が低下し、若手教員がベテラン教員の担っていた業務を担う負担が増加している。しかし、新採用教員の離職は減少傾向にある。一方で、40代教員の減少により、経験に基づく業務対応の不足という課題も存在する。コロナ禍を経て、地域との関わり方が変化し、管理職は地域連携の在り方に悩んでいる。しかし、若手教員はメリハリのある働き方を意識しており、残業を減らす努力をしている。教育委員会は、令和10年度までに時間外在校45時間以内を目標に掲げているものの、80時間超えの教員も存在するため、割合を可能な限り減らすように管理職へ依頼している。業務負担軽減のため、部活動顧問の複数体制構築や、登校時間を遅らせたり、下校時間早期化などの工夫が行われている。ICT活用や、地域住民や支援員の協力を得るなど、様々な工夫がなされているものの、課題は依然として残っている状況である。

(委員)

教員の平均年齢が低下し、若手教員が増加している現状において、教育や指導に時間を要している部分がある。しかし、これは、将来的な時間短縮効果につながる育成投資と捉えられ、数年後には効果が現れるということか。

(教職員課長)

繁忙期は避けられないものの、業務の平準化を進め、一部の教員への負担集中を避けることが重要である。そのためには、繁忙期を見据えた計画的な業務遂行と、業務分担

の工夫が必要となると考えている。

(委員)

業務効率化や改善は重要だが、教員や支援スタッフの増員も、時間外在校時間の削減に効果的である。教員・支援スタッフの増員状況はどうか。

(教職員課長)

教師業務アシスタントの配置状況について、学級規模に応じて単独配置を推進しており、効果検証のため、7月からは倉敷市内の小学校4校に複数配置での試験導入を実施している。予算の制約があるため、効果検証に基づいて、次年度以降の予算化を判断することを考えている。

(委員)

業務負担を感じている教職員の割合は、減少傾向にあるものの、依然として高い水準にあるが、業務負担の内容が変化してきていると考えてよいか。

(教職員課長)

中学校では部活動に関する業務負担は減少傾向にある一方、支援を要する児童生徒への教育や保護者・地域対応に関する業務負担が増加していると考えている。

(委員)

負担を感じている職員と時間外在校時間が長い職員との相関関係はあるのか。

(教職員課長)

時間外在校時間長い職員は、負担感を感じている職員が多い。

以 下 、 非 公 開 の た め 省 略

閉会